



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,959	6.0	698	66.6	747	64.6	477	64.9
27年3月期第3四半期	7,510	9.4	419	△45.5	454	△43.1	289	△40.1

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 344百万円 (△53.9%) 27年3月期第3四半期 747百万円 (8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	16.81	16.66
27年3月期第3四半期	10.36	10.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	14,060	11,386	79.9	391.86
27年3月期	14,656	11,318	75.9	393.83

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 11,230百万円 27年3月期 11,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	9.0	1,450	34.4	1,450	31.8	900	36.7	31.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	29,430,000 株	27年3月期	29,430,000 株
28年3月期3Q	771,258 株	27年3月期	1,176,958 株
28年3月期3Q	28,438,332 株	27年3月期3Q	27,984,776 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和の継続などが功を奏し、企業業績が回復したほか、海外からの訪日観光客による消費増加の影響などもあり、国内景気は回復基調が続いております。しかしながら、中国やアジア新興国における景気減速の影響が強まりつつあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融機関のIT投資意欲は引き続き旺盛であり、また、小売業においてはオムニチャネル戦略に基づくIT投資案件が増加するなど、投資需要は今後とも拡大傾向が続くと見込まれております。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。ここ数年、注力市場として取り組んでいる公共分野においては、昨年グループ会社化したBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を営む子会社とシナジー効果を発揮できるよう取り組んでおります。また、損益面では前年同期に多額のコストをかけた金融機関や地方自治体向け次世代パッケージへの研究開発費を削減できたことから、利益面では大幅増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,959百万円（前年同期比106.0%）、営業利益は698百万円（前年同期比166.6%）、経常利益は747百万円（前年同期比164.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は477百万円（前年同期比164.9%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを行うとともにBPOなどを行っております。

参考として当第3四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたしますが、子会社が行うBPOなどの事業は、その他として記載いたします。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、大手サービスから大規模な基幹システムを受注したほか、大手信用保証機関から保証・求償債権管理の大型システムを受注を獲得、また、地方銀行やノンバンクと幅広い業態から債権管理システムの新規受注を獲得しております。小売業向けでは、オムニチャネル戦略に基づき実店舗のシステムと自社のeコマースシステム、さらに複数のECモールとも連携するシステム開発案件が増加しております。また、注力市場として取り組んでいる公共分野向けビジネスでは、当社のCARSシステムが導入されている自治体での運用業務の案件が順調に稼働を開始しております。しかしながら、コールセンター向けCTIシステムは、システム更改の関係で前期に大幅増加した通話録音システムの受注反動減の影響があり、システムソリューション全体では前年同期比で受注は減少しております。

その結果、受注高は5,563百万円（前年同期比87.9%）、売上高は5,432百万円（前年同期比114.3%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、大手モバイル通信キャリア向けの案件だけでなく、無線装置関連の大型案件の受注を獲得することができました。また、従来NTT東日本及びNTT西日本が提供していたフレッツ光を事業者が提供できるようになり、当社でも光コラボレーションモデルとして「アイティフォー光」をリリースしたことで受注が増加しております。

その結果、受注高は936百万円（前年同期比112.6%）、売上高は660百万円（前年同期比81.1%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しておりますが、クラウドサービスの拡大に伴い保守サービスも低価格化が進んでおります。引き続き基盤設計や基盤構築などの業務拡大に取り組んでおり、受注高は1,062百万円(前年同期比87.2%)、売上高は1,301百万円(前年同期比99.8%)となりました。

以上の結果、ITソリューション・サービスの受注高は7,562百万円(前年同期比90.2%)、売上高は7,394百万円(前年同期比107.6%)、営業利益は631百万円(前年同期比149.9%)となりました。

(その他)

子会社の株式会社アイ・シー・アールは、公共分野における国民健康保険料収納事業のBPO案件などに取り組んでいるほか、株式会社シー・ヴィ・シーが訪問調査サービスを提供しております。一部大型案件の契約期間満了に伴い、受注高は281百万円(前年同期比58.4%)、売上高は564百万円(前年同期比88.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,060百万円となり、前連結会計年度末に比べて595百万円減少いたしました。流動資産は9,529百万円となり、357百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が300百万円、現金及び預金が293百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,074百万円減少したことなどです。固定資産は4,531百万円となり、238百万円減少いたしました。主な原因は、無形固定資産のその他が180百万円増加しましたが、投資有価証券が時価評価などにより225百万円、投資その他の資産のその他が161百万円減少したことなどです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,674百万円となり、前連結会計年度末に比べて663百万円減少いたしました。流動負債は2,394百万円となり、592百万円減少いたしました。主な原因は、買掛金が256百万円、賞与引当金が232百万円減少したことなどです。固定負債は280百万円となり、70百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は11,386百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払により423百万円、その他有価証券評価差額金の減少により147百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により477百万円、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少により158百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.9%から79.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、通期の業績予想につきましては、顧客への出荷や納期が従来より下期に集中する傾向があり、また、受注残も高水準となっていることから、現時点では2015年10月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,867	2,503,502
受取手形及び売掛金	2,744,087	1,669,425
有価証券	4,048,678	4,348,780
たな卸資産	539,718	593,713
その他	343,961	413,831
貸倒引当金	△42	△28
流動資産合計	9,886,270	9,529,224
固定資産		
有形固定資産	724,820	714,140
無形固定資産		
のれん	275,188	252,876
その他	830,051	1,010,702
無形固定資産合計	1,105,240	1,263,578
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169,357	1,944,099
その他	770,707	609,640
投資その他の資産合計	2,940,064	2,553,739
固定資産合計	4,770,125	4,531,459
資産合計	14,656,396	14,060,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,346,365	1,090,212
未払法人税等	128,993	41,268
賞与引当金	337,483	105,328
その他	1,173,745	1,157,195
流動負債合計	2,986,588	2,394,005
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,370	15,495
退職給付に係る負債	202,029	206,933
その他	134,783	57,939
固定負債合計	351,182	280,367
負債合計	3,337,771	2,674,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,267,494	1,304,076
利益剰余金	8,441,991	8,496,177
自己株式	△460,631	△301,853
株主資本合計	10,373,522	10,623,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767,137	619,918
繰延ヘッジ損益	324	182
退職給付に係る調整累計額	△14,222	△12,876
その他の包括利益累計額合計	753,239	607,224
新株予約権	110,905	62,795
非支配株主持分	80,957	93,222
純資産合計	11,318,625	11,386,311
負債純資産合計	14,656,396	14,060,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
売上高	7,510,758	7,959,044
売上原価	4,916,067	5,178,673
売上総利益	2,594,691	2,780,371
販売費及び一般管理費	2,175,372	2,081,764
営業利益	419,319	698,607
営業外収益		
受取利息	3,782	3,118
受取配当金	34,064	40,594
その他	12,099	14,670
営業外収益合計	49,946	58,383
営業外費用		
支払利息	1,280	—
支払手数料	3,794	2,825
投資有価証券評価損	1,450	—
持分法による投資損失	2,660	395
固定資産除却損	1,409	5,782
為替差損	4,277	—
営業外費用合計	14,871	9,003
経常利益	454,394	747,987
特別利益		
新株予約権戻入益	31,391	21,531
特別利益合計	31,391	21,531
税金等調整前四半期純利益	485,785	769,519
法人税等	200,132	279,237
四半期純利益	285,652	490,281
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,186	12,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,839	477,981

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
四半期純利益	285,652	490,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459,052	△147,244
繰延ヘッジ損益	991	△142
退職給付に係る調整額	1,759	1,346
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△10
その他の包括利益合計	461,786	△146,050
四半期包括利益	747,438	344,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751,620	331,966
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,181	12,264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITソリューション サービス				
売上高					
外部顧客への売上高	6,872,569	638,189	7,510,758	—	7,510,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,480	34,188	37,668	△37,668	—
計	6,876,049	672,378	7,548,427	△37,668	7,510,758
セグメント利益又は損失(△)	421,410	△2,091	419,319	—	419,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第2四半期連結会計期間において株式会社アイ・シー・アール株式を取得したことにより連結の範囲に含めた、株式会社アイ・シー・アール及びその子会社である株式会社シー・ヴィ・シーの公共事業におけるBPO、信用調査業務などでありませ

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITソリューション サービス				
売上高					
外部顧客への売上高	7,394,189	564,855	7,959,044	—	7,959,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,670	157,874	169,545	△169,545	—
計	7,405,860	722,730	8,128,590	△169,545	7,959,044
セグメント利益	631,848	66,758	698,607	—	698,607

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、公共分野におけるBPO、信用調査業務などでありませ

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。